

平成28年度 事業報告

公益財団法人 公正取引協会

公正取引委員会においては、平成28年度においても、入札談合や価格カルテル事件について、引き続き積極的に摘発するなど、厳正な法運用が行われている。

なお、平成28年度は、平成25年改正法による審判制度の廃止の施行元年に当たるころ、価格カルテル、入札談合それぞれの事件において、東京地方裁判所に処分の取消しを求める訴訟が提起されるなど、独占禁止法の新たな歴史を刻む年であったといえる。

海外においても、発展途上国も含め、競争法の制定や運用強化が進んでいるところ、国際カルテル事件で我が国企業が海外競争当局に摘発されるケースが生じており、海外に進出する企業にとって、海外の競争法の法規制や競争当局の法運用を理解することが引き続き重要になっている。

下請法については、下請法等の一層の運用強化に向けた政府の取組の一環として、平成28年12月に下請法の運用基準が13年ぶりに改正され、また、支払手段に関する要請の通達も50年ぶりに改正されるなどの大きな動きがあった。

このような下請法の運用強化もあって、公正取引委員会及び中小企業庁において、下請法違反に対する指導件数の増加など、平成28年度においても積極的な法運用が行われている。

消費税転嫁対策特別措置法（平成25年10月1日施行）についても、買ったとき事案に対する勧告など平成28年度においても積極的な法運用が行われている。

景品表示法については、平成26年11月改正法により平成28年4月1日から課徴金制度が施行されているところ、平成28年度において、初の課徴金納付命令が出るといった、景品表示法の執行面で大きな動きがあった。

以上のような状況の下で、当協会は、平成28年度において、以下のとおり調査研究、競争政策等の普及・啓発、出版事業等に取り組んだ。

第1 公益目的事業

1 調査研究事業

(1) 研究会の開催

競争政策に関する専門の研究会として、以下のとおり開催した。

研究会名	講師・座長	回数	参加者数
独占禁止法研究会	甲南大学法科大学院 根岸 哲教授	10回	16名
独禁法事例研究	東京大学 白石 忠志教授	10回	28名
外国競争法研究会	東京大学 松下 満雄名誉教授	11回	12名

(2) 横田正俊記念賞・宮澤健一記念賞

競争法又は産業組織論についての若手研究者の研究活動を助成し、研究水準の向上に資する目的で設けられている横田正俊記念賞及び宮澤健一記念賞について、それぞれ選考委員会において選考を行った結果は以下のとおりであり、横田正俊記念賞については、平成28年度において該当論文はなかった。

	受賞者	業績
横田正俊記念賞 (第32回)	平成29年3月29日 選考会実施	該当論文なし
宮澤健一記念賞 (第4回)	高橋悠也 氏 ジョンズ・ホプキンス 大学助教授 石井利江子 氏 滋賀大学准教授 平成28年9月16日 選考会実施	論題：“Estimating a War of Attrition: The Case of the US Movie Theater Industry” (American Economic Review Vol. 105 No. 7 July 2015) 論題：“Bid roundness under collusion in Japanese procurement auctions” (Review of Industrial Organization Volume 44, Issue 3, May 2014)

2 競争政策等の普及・啓発事業

(1) 定期講座等の開催

競争政策等の普及・啓発を図るため、独占禁止法、下請法及び景品表示法の講座（定期講座・特別講座）を開催した。

平成 28 年度の参加者の状況は、下表のとおりである。

[定期講座]

講座名	開催場所	参加者数（対前年度比）	
独占禁止法入門講座（2日12時間）	2か所（注1）	123名	（95%）
独占禁止法実務講座（2日12時間）	2か所（注1）	128名	（120%）
下請法入門講座（1日4時間）	6か所（注2）	871名	（97%）
下請法実務講座（1日4時間）	6か所（注2）	942名	（95%）
景品表示法実務講座(前期)(1日3時間40分)	2か所（注1）	248名	（85%）
景品表示法実務講座(後期)(1日3時間30分)	2か所（注1）	229名	（95%）
合計	—	2,541名	（96%）

注1：東京、大阪 注2：東京3、名古屋、大阪、福岡

- ・ 独占禁止法の入門講座及び実務講座とも全体の講義のコマは5つである。
- ・ 景品表示法の講座の講師は毎回消費者庁にお願いしているところ、27年度から、後期の実務講座の後半のテーマを「企業における景品表示法の留意点」として、景品表示法に精通している弁護士に講師をお願いしている。

[特別講座] ※印は平成 28 年度に新規開催した講座

講座名	講師	開催回数	参加者数
独占禁止法実務講座	公取委元事務総長 矢部 丈太郎 氏	12回	22名
米国・EU等海外競争法講座	講師は随時	5回	16名
競争法実務家養成コース	講師は随時	5回	15名
知的財産関係法令講座	平山 賢太郎 弁護士	3回	9名
優越的地位ガイドライン解説講座	長澤 哲也 弁護士	2回	18名
流通取引慣行ガイドライン解説講座	多田 敏明 弁護士	2回	35名
※アジア諸国競争法講座(グループ1)	講師は随時	3回	17名
※アジア諸国競争法講座(グループ2)	講師は随時	3回	22名
消費者法講座	講師は随時	4回	25名
不正競争防止法関係法令講座	植村 幸也 弁護士	2回	9名
※景品規制解説講座	古川 昌平 弁護士	1回	40名
※情報成果物・役務委託に関する下請法講座	池田 毅 弁護士	1回	38名
※食品表示コンプライアンス講座	染谷 隆明 弁護士	1回	41名
下請法研究会（参加者は法人企業）	講師は随時	5回	14社

注. 「アジア諸国競争法講座」は、前年度に行った「新興国競争法講座」の中のアジア地域に限定した講座で、より参加し易いものとするため、2グループ（地区）に分け、特定の1グループ（各3回）のみの受講も参加可能にした（全体の参加者延べ39名）。

(2) 講演会、説明会等の開催

平成 28 年度において、以下の講演会を開催した。

講演会名	開催場所	参加者数 (対前年度比)	
独占禁止法相談事例解説講演会 (2 時間) 講師：公取委 取引部 相談指導室 室長 松本 博明 氏	2 か所 (東京, 大阪)	119 名	(123 %)
独占禁止法違反事件解説講演会 (4 時間) 講師：弁護士 志田 至朗 氏 弁護士 内田 清人 氏	2 か所 (東京, 大阪)	133 名	(88 %)

(3) 独占禁止法等コンプライアンスへの支援

会員、非会員を問わず、独占禁止法、下請法、景品表示法の関係法律についての法律相談に応じ、必要な助言を行った。また、法令遵守マニュアルの作成等についての相談に応じた。

(4) 社内研修会等への講師派遣

企業、事業者団体、発注者等からの要請に応じ、社内研修会等へ講師の派遣を行った。

派遣先	派遣回数 (対前年度比)	
事業者	92 回	(128 %)
事業者団体	32 回	(160 %)
その他	5 回	(83 %)
計	129 回	(132 %)

	回数	参加者数(注 2)
独占禁止法関係	75 回	6,036 名
下請法関係	53 回	2,821 名
景品表示法関係	8 回	465 名
計	136 回 (注 1)	9,322 名

注 1 同一の研修会において複数の法律について研修を行うことがあるため、上記の派遣の合計回数 (129 回) と一致しない。

2 延べ人数である。

(5) 資料閲覧室の充実

平成 28 年度中に刊行された、経済法や競争政策及びそれらの関連分野に関する国内外の文献 (書籍・雑誌) を網羅的に収集し、閲覧に供した。また、各企業、団体が策定した、コンプライアンスに関するマニュアルや指針等について収集・整理を進め、公開可能なものを展示して閲覧に供した。

蔵書リストについて、ホームページに公開した。

(6) ホームページによる情報提供

独占禁止法、下請法及び景品表示法の運用状況や競争政策に関する動向（海外の競争当局を含む。）について掲載し、情報を提供した。また、当協会で開催の競争政策に関する研究会について、その議事概要を随時掲載し、情報を提供した。

(7) ホームページのリニューアル

当協会のホームページについて、より見やすいものに全面的にリニューアル（平成 29 年 2 月）するとともに、より多くの情報発信に向け、容量を増やした。

第 2 収益事業等

1 出版事業

(1) 月刊機関誌「公正取引」を発行した。

ア 平成 28 年度の発行状況は、以下のとおりである。

特 集		
平成 28 年	4 月号	独占禁止法の学び方
	5 月号	課徴金減免制度 10 年における評価と課題
	6 月号	規制改革等と競争政策
	7 月号	下請代金支払遅延等防止法 60 年
	8 月号	独占禁止法違反事件の動向
	9 月号	最近の海外競争政策の動向
	10 月号	最近の企業結合規制の動向
	11 月号	優越的地位濫用規制
	12 月号	競争法と経済学
平成 29 年	1 月号	2017 年公正取引委員会の課題
	2 月号	アジア競争政策の動向
	3 月号	「流通・取引慣行と競争政策の在り方に関する研究会」 報告書について

イ 「公正取引」の電子サービスの提供（提携先顧客向け）

提携している法律関連情報の提供会社に対し、「公正取引」の記事データを提供した。

(2) 公正取引委員会編集の独占禁止法関係書籍の発行

ア 『公正取引委員会年次報告（平成 28 年版）』を発行した（平成 28 年 11 月 25 日：1300 部）。

イ 『公正取引委員会審決集 第 62 巻』を発行した（平成 29 年 3 月 6 日：300 部）。

（3）ガイドブック改訂版の発行

平成 28 年度の発行状況は、以下のとおりである。

ガイドブック（本体 300 円）	改訂年月	発行部数
景品表示法ガイドブック	平成 28 年 4 月	3000 部
下請法ガイドブック	平成 28 年 11 月	1000 部
下請法ガイドブック	平成 29 年 2 月	3000 部
入札談合と独占禁止法	平成 29 年 2 月	3000 部

（4）「下請法関係資料」を発行した（隔月）。

2 会員サービス

（1）会員向け資料の発行

「公正取引特報」，「速報海外ニュース」，「海外ニュース」を発行し，会員に配布した。

（2）「公正取引」の電子サービスの提供（会員向け）

会員に対して，当協会のホームページからアクセスし，過去の全記事を無料で閲覧できるサービス（公正取引 Web）を引き続き提供した。

（3）会員向けメールマガジンの発行

平成 28 年 5 月より毎月 2 回（1 日，15 日），当協会の全ての会員を対象として，メールマガジン（メルマガ）の配信を開始した。本メルマガでは毎号，国内外の競争政策に関連する最新のニュースやトピック等を掲載するとともに，当協会の各種事業（講座の開催，書籍の出版等）を紹介している（平成 29 年 3 月現在，第 19 号まで発行済み）。

（4）月例会員懇談会

維持会員を対象として，内外の競争政策等に関するテーマを取り上げ，平成 28 年度において，下記のとおり 11 回開催した（延べ 528 名参加）。

開催日	テーマ	講師（敬称略）	参加者数
4 月 15 日	「知的財産ガイドラインの一部改正について」	松本 博明 （公取委取引部相談指導室長）	37 名
5 月 24 日	「『適正な電力取引についての指針』の改定について」及	藤井 宣明 （公取委経済取引局調整課長）	17 名

	び「規制改革における公正取引委員会の取組について」		
6月16日	「課徴金減免制度の現状と今後の課題」	高居 良平 (公取委審査局課徴金減免管理官)	35名
7月15日	「公正取引委員会事務総局幹部等による講演会」	南部 利之 (公取委官房総括審議官) 杉山 幸成 (公取委経取局総務課長) 菅久 修一 (公取委取引部長) 山田 弘 (公取委官房審議官(国際)) 東出 浩一 (消費者庁審議官)	95名
9月12日	「平成27年度の主要な企業結合事例について」	品川 武 (公取委経済取引局企業結合課長)	30名
10月24日	「最近の独占禁止法違反事件の処理状況について」	片桐 一幸 (公取委審査局管理企画課長)	29名
11月22日	「競争政策における新たな課題—国際化、イノベーション、プラットフォーム—」	小田切 宏之 (一橋大学名誉教授・前公取委委員)	25名
12月12日	「最近の独占禁止法関係審決・判決の状況について」	岩下 生知 (公取委審決訟務室長)	28名
1月13日	「公正取引委員会の最近の取組」	杉本 和行 (公取委 委員長)	135名
2月13日	「『流通・取引慣行と競争政策に関する研究会』報告書について」	佐久間 正哉 (公取委官房参事官)	40名
3月16日	「下請法に関する運用基準の改正等について」	鎌田 明 (公取委取引部企業取引課長)	57名

第3 協会運営の整備・充実

1 会員加入の促進

会員の新規獲得に務めたところ、平成28年度において7名の加入を得た。他方、19名が退会した。平成29年3月31日現在の会員数は、維持会員160名、普通会员408名、特別会員45名、計613名である。

[会員数の推移]

	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
維持会員	169名	170名	167名	163名	160名
普通会员	427名	424名	418名	417名	408名
特別会員	49名	48名	46名	45名	45名
会員数	645名	642名	631名	625名	613名

2 評議員会・理事会等

(1) 評議員会

・ 定時評議員会

平成 28 年 6 月 14 日 (午後 1 時 00 分～2 時 00 分), 霞山会館において開催した。

出席等 決議に必要な出席評議員の数 8 名, 出席 10 名, 欠席 5 名, 理事出席 2 名, 監事出席 2 名

議事 第 1 号議案 議事録署名人の選出

第 2 号議案 平成 27 年度事業報告及び附属明細書について (報告)

第 3 号議案 平成 27 年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録について

第 4 号議案 平成 28 年度事業計画について (報告)

第 5 号議案 平成 28 年度正味財産増減予算について (報告)

第 6 号議案 評議員の選任について (決議)

(いずれも了承された。)

(2) 理事会

・ 第 1 回理事会

理事会の決議があったものとみなされた日 平成 28 年 5 月 30 日

議事 第 1 号議案 平成 27 年度事業報告及び附属明細書について

第 2 号議案 平成 27 年度計算書類 (貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録について

(全員から同意を得た。)

・ 理事会懇談会

平成 28 年 6 月 14 日 (午前 11 時 30 分～12 時 00 分), 霞山会館において開催した。

報告事項 平成 27 年度事業報告及び計算書類 (貸借対照表及び正味財産増減計算書) について

・ 第 2 回理事会

平成 28 年 10 月 25 日 (11 時 00 分～11 時 30 分), 当協会会議室において開催した。

出席等 決議に必要な出席理事の数 7 名, 出席 11 名, 欠席 2 名, 監事出席 2 名

議事 第 1 号議案 平成 28 年度上半期における会長・常務理事の職務の執行状況について (報告)

(了承された。)

・ **第3回理事会**

平成29年3月16日(11時00分～11時30分)、当協会会議室において開催した。

出席等 決議に必要な出席理事の数7名, 出席10名, 欠席3名, 監事出席2名

議事 第1号議案 平成29年度事業計画(案)について

第2号議案 平成29年度正味財産増減予算(案)について

第3号議案 平成29年度定時評議員会の招集について(案)

報告事項 平成28年度下半期における会長・常務理事の職務の執行状況について

(いずれも了承された。)

(3) **普及啓発委員会**

- ・ 第1回 平成28年10月13日(16時00分～17時00分)、当協会会議室において開催した。

議題 平成28年度上半期事業報告について

- ・ 第2回 平成29年3月9日(11時00分～12時00分)、当協会会議室において開催した。

議題 平成29年度事業計画(案)について

附属明細書について

事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に基づき、附属明細書に「事業報告の内容を補足する重要な事項」を記載することとなっているところ、平成28年度事業報告には、当該重要な事項が存在しないので作成しない。

平成29年5月

公益財団法人 公正取引協会